

国土強靱化地域計画に基づき実施される取組等に対する 関係府省庁の支援について

令和3年1月19日
内閣官房 国土強靱化推進室



平成25年に国土強靱化基本法が制定されて以降、地方公共団体が国土強靱化を進める第一歩として、国土強靱化地域計画の策定を支援・促進

【第1フェーズ】 地域計画の策定を最優先に支援・促進（平成25年度～令和3年度）

- 平成30年度に全47都道府県の地域計画策定が完了し、その後、市区町村における地域計画の策定促進を最優先に取り組んでおり、令和3年1月現在、801市区町村で地域計画策定済
- **令和3年度末までに**全市区町村で**地域計画策定完了**となるよう、引き続き策定の支援・促進を実施

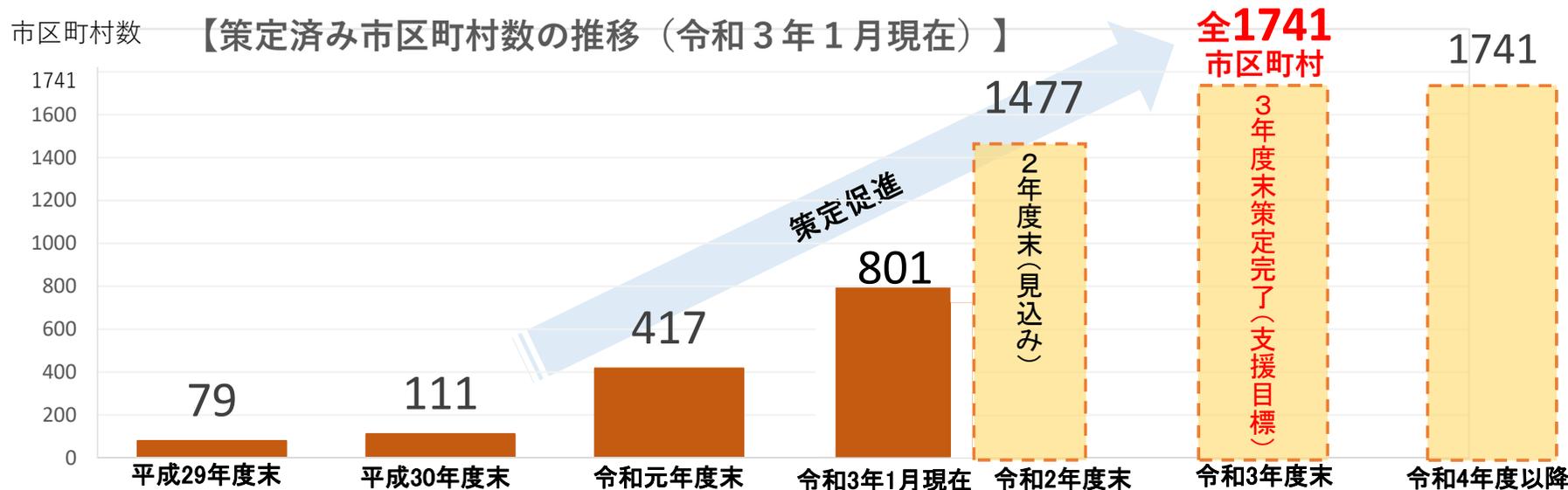
【第2フェーズ】 地域計画の内容充実の支援・促進（令和4年度以降）

※速やかに第2フェーズに移行できるよう、令和3年度から検討

- 国土強靱化は地域計画を策定して終了ではなく、策定後にPDCAサイクルを回して取組を推進していくことが重要であり、また、地域計画は、策定後に発生した自然災害や、策定後の知見、進捗等を踏まえ、不断の見直しを行うことが必要
- このことから、**より実効性を伴う充実した内容の地域計画**となるよう、5か年加速化対策の内容も踏まえ、【第1フェーズ】に引き続き、内容充実に趣旨を変えた予算の重点化を継続する等【第2フェーズ】としての取組を推進

【第1フェーズ】国土強靱化地域計画の策定の支援・促進段階の取組方針

- 【現状】** ・地域の国土強靱化のため、地方公共団体の地域計画の策定及びそれに基づく取組を支援
 ・令和3年1月現在、801市区町村で地域計画策定済、令和2年度末までに1,477市区町村が策定済となる見込み。
- 【方針】** ・令和3年度末までに全市区町村で地域計画策定完了となるよう支援・促進
 ・令和3年度は、57(新規は13)の交付金・補助金で「重点化」等の支援を着実に実施
 ・令和4年度以降、地域計画の策定状況や交付金・補助金制度の趣旨等を踏まえつつ、地域計画の策定を交付要件とする「要件化」を導入



R30.12
国土強靱化基本計画改訂

R2.12
5か年加速化対策

※「要件化」は、特別な事情がある地方公共団体等の場合は別途考慮
 ※「重点化」は、策定促進から内容充実に趣旨を変えて継続

策定の支援

- ・個別の出前講座等の実施
- ・5か年加速化対策の説明会(地方ブロック単位等)
- ・地域計画策定支援ツール(機能追加版)の提供、運用支援による、策定作業の支援
- ・国土強靱化地域計画策定ガイドラインの継続的な改善
- ・複数市町村による合同策定・共同策定の事例紹介、推奨 等

【第2フェーズ】国土強靱化地域計画の内容充実の支援・促進段階の取組方針

- 【現状】・地域計画は、策定後に発生した自然災害や、策定後の知見、進捗等を踏まえ、不断の見直しを行うことが必要
・より充実した地域計画となるよう、個別の事業も記載することを支援・促進しているが、必ずしも記載されていない
- 【方針】・地域計画の策定支援・促進の次段階として、**内容充実の支援・促進**の取組を進める(5か年加速化対策も踏まえた内容)
・令和4年度以降、地域計画に**明記された事業**に「**重点配分**」「**優先採択**」(5か年加速化対策の場合も同様)

- 重点化とは、交付要綱や通知等において具体的内容を明示したうえで、「重点配分」又は「優先採択」をすること
・重点配分:通常交付より手厚く配分する又は予算額のポイント配分の際にポイントを加算するなど
・優先採択:優先的に採択する又は採択判定の際にポイント加算など有利となるようにするなど

【地域計画の内容充実の例】

1. 策定後に発生した自然災害や、策定後の知見、進捗等を踏まえ、**当該地域に必要な施策・対策**を地域計画に反映
(5か年加速化対策を含む)

5か年加速化対策例

- | | |
|-------------------------------------|---------------------------------|
| (1) 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策 | ・流域治水対策(河川等):河道整備、堤防整備等 |
| (2) 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策 | ・道路施設の老朽化対策:橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等 |
| (3) 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進 | ・公立小中学校施設の老朽化対策(非構造部材の耐震対策を含む)等 |
| | ・ITを活用した道路管理体制の強化対策 等 |

2. 施策・対策に必要となる**個別事業**を地域計画に反映 (5か年で必要となる事業に限らず中長期に必要な事業等を記載。)

施策・対策の内容により、個別箇所まで記載することができない場合等は、地区や種別等の記載可能な単位ごとに数量や総事業費等について、わかりやすく記載。)

(記載イメージ1; 別表等に記載する場合)

事業名	箇所	数量	期間	総事業費	実施主体	5か年 対策関係	現況	5年後(2025年) の状況
〇〇川河川改修事業	〇〇~〇〇間	〇km	2018~2028	〇億円	県	該当	約〇%(〇年度)	約〇%
〇〇地区ため池改修	〇〇市〇〇	1か所	2023~2027	〇億円	市	該当	0%(2020年度)	約〇%
県道〇〇バイパス道路	〇〇~〇〇間	〇km	2017~2033	〇億円	県		約〇%(〇年度)	約〇%
〇〇中学校防災対策	〇〇中学校	〇か所	2021~2022	〇億円	市	該当	約〇%(〇年度)	約〇%
〇〇小学校老朽化対策	〇〇小学校	〇m ²	2020~2021	〇億円	市	該当	約〇%(〇年度)	約〇%
国道〇号線CCTV設置	〇〇市	〇基	2022~2023	〇億円	国	該当	0%(2020年度)	100%

当該地域の強靱化に必要な事業費合計 約〇億円(うち、5年後(2025年)まで〇億円)

(記載イメージ2; 別の個別事業計画を参照する場合)

- ・水産基盤整備事業 : 〇〇事業計画の p.〇~〇 参照 ※参照する計画の国土強靱化個別事業の
・児童養護施設耐震化事業 : 〇〇事業計画の p.〇~〇の 表〇 参照 記載箇所を地域計画にわかりやすく明示。

【地域計画に明記された事業への重点化】

★地域計画の内容充実の観点から、上記等の様に地域計画に**明記された事業**に対し、関係府省庁の交付金・補助金の要綱変更等により「**重点配分**」「**優先採択**」(令和4年度以降) **5か年加速化対策**の場合も、明記された事業に対し「**重点配分**」「**優先採択**」) 3

令和3年度予算案における国土強靱化地域計画に基づき実施される
取組等に対する関係府省庁の支援について

1. 新たに支援を講じる交付金・補助金

(単位：百万円)

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組等に対する支援	交付率	交付対象	(参考) 令和3年度 政府予算案
文部科学省	認定こども園施設整備交付金	認定こども園の設置促進のため、認定こども園の施設整備・園舎の耐震化・防犯対策に対する支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/2	都道府県	2,524 の内数
文部科学省	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金	国民共有の財産である文化財を次世代に継承するため、文化財の保存・伝承等のための各種事業（建造物・美術工芸品保存修理、史跡整備等）に対する支援を行う。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1/2等	地方公共団体等	25,518 の内数
文部科学省	国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	国指定文化財（建造物）等の防火対策や、耐震対策、国宝・重要文化財（美術工芸品）の所有者等が行う、文化財の防災対策を推進するため、施設整備に対する支援を行う。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1/2等	地方公共団体等	2,632

農林水産省	森林整備事業 (山村強靱化林道整備事業)	持続的な森林経営の実現に向けて、強靱で災害に強い幹線林道の開設・改良を支援する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/2等	地方公共団体等	2,500
農林水産省	漁村振興対策地方公共団体整備費補助金(漁港機能増進事業)	漁港のストック効果の最大化を図りつつ、漁村の活力を高めていくとともに、水産改革に即した水産業の成長産業化に向け、漁港利用者の安全性の向上や漁港の災害対応力の強化等に資する整備の支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/2等	都道府県	800の内数
国土交通省	地籍調査費負担金	市町村等が実施する地籍調査に対する支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/2 2/3	地方公共団体等	5,060の内数
国土交通省	地籍整備推進調査費補助金	都市部において、民間事業者や地方公共団体が作成する地籍調査以外の測量成果を、地籍調査と同等以上の精度・正確さを有するものとして地籍整備に活用できるよう支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/2 1/3	地方公共団体等	133の内数
国土交通省	特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	流域の関係者による流域対策を推進するため、特定都市河川浸水被害対策法に基づき地方公共団体、民間事業者等が整備する雨水貯留浸透施設に対して集中的に支援する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/2	地方公共団体等	400の内数
国土交通省	空港整備事業費補助金	空港における、基本施設(滑走路、着陸帯、誘導路等)や附帯施設の新設、改良等の施設整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/2等	地方公共団体等	4,945の内数

環 境 省	自然環境整備交付金	政府の重要課題である「自然と人間が共生する社会」の実現のため、地方公共団体が行う国立公園、国定公園等の整備を支援し、地域の特性を生かした自然とのふれあいの場の整備や自然環境の保全・再生を支援する。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1 / 2 45 / 100	地方公共団体	1,597
環 境 省	環境保全施設整備交付金	国立公園等の施設に訪れるあらゆる人が安全に利用出来る環境の整備を効率的に行うため、中長期的な視点で計画的に施設の長寿命化対策を支援する。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1 / 2	地方公共団体	60
環 境 省	循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設分）	廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）を広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた一般廃棄物処理施設の整備事業等に対し支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 3 1 / 2	地方公共団体	30,836 の内数
環 境 省	廃棄物処理施設整備交付金	大規模災害発生時における災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理に向け、平時からの備えとしての地域の廃棄物処理システムを強靱化する観点から、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画及び災害廃棄物処理計画に基づいた一般廃棄物処理施設の整備事業等に対し支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 3 1 / 2	地方公共団体	1,100 の内数

2. 引き続き支援を講じる交付金・補助金

(単位：百万円)

府省庁名	交付金・補助金の名称	交付金・補助金の概要	国土強靱化地域計画に基づき実施される取組等に対する支援	交付率	交付対象	(参考) 令和3年度 政府予算案
内閣府	地方創生整備推進交付金	地域再生法の規定により、地方公共団体が作成する地域再生計画に基づき、地方創生のより一層の推進のための基盤整備に対して支援を行う。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1/2等	地方公共団体等	39,777
警察庁	都道府県警察施設整備費補助金 (警察施設整備関係)	警察本部、警察署等の警察施設の整備事業(耐震化事業を含む)に対して支援を行う。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	5/10	都道府県	6,929
警察庁	特定交通安全施設等整備事業に係る補助金	交通の安全を確保する必要があると認められる道路における特定交通安全施設等整備事業(交通安全施設等整備事業の推進に関する法律(昭和41年法律第45号)第3条第1項に規定する特定交通安全施設等整備事業をいう。)の実施に対して支援を行う。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	5/10	都道府県	8,749

総務省	放送ネットワーク整備支援事業費補助金	被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を実現するための支援を行う。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1 / 2 1 / 3	地方公共団体等	1,333 の内数
総務省	無線システム普及支援事業費等補助金	無線システム普及支援事業費等補助金は、電波の適正な利用の確保に関し総務大臣が無線局全体の受益を直接の目的として行う事務の一環として、対策事業（電波遮へい対策事業及び無線システム普及支援事業の総称をいう。）に電波利用料財源を充て、支援を行う。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1 / 2 1 / 3 2 / 3	地方公共団体等	1,245
総務省	消防防災施設整備費補助金	地方公共団体が整備する消防防災施設（耐震性貯水槽、備蓄倉庫（地域防災拠点施設）、高機能消防指令センター等）の整備に対して支援を行う。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1 / 3 1 / 2 5.5/10	地方公共団体	1,372 の内数
総務省	緊急消防援助隊設備整備費補助金	地方公共団体が整備する緊急消防援助隊の設備（消防ポンプ自動車、救助工作車、救急自動車等）に対して支援を行う。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1 / 2	地方公共団体	4,986 の内数
文部科学省	学校施設環境改善交付金	子供たちの学習・生活の場であるとともに、災害時には子供たちの命を守り、また、避難所となる学校施設の耐震化、防災機能強化、老朽化対策を推進するための支援を行う。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1 / 3 1 / 2等	地方公共団体	24,769 の内数

厚生労働省	地方改善施設整備費補助金	市町村が設置・運営する隣保館について、耐震化に対応した整備等に対する支援を行う。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1 / 2 2 / 3	地方公共団体	443 の内数
厚生労働省	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構において、防災・減災対策を推進するため、耐震化整備事業等に係る融資については、貸付条件の優遇（貸付金利の引き下げ）を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額	独立行政法人福祉医療機構	3,349 の内数
厚生労働省	社会福祉施設等施設整備費補助金	障害者施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化整備、ブロック塀等改修、非常用自家発電設備の整備、水害対策のための施設改修等の支援を行う。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1 / 2 2 / 3	地方公共団体等	4,812 の内数
厚生労働省	次世代育成支援対策施設整備交付金	児童養護施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化整備、ブロック塀等改修、非常用自家発電設備の整備、水害対策のための施設改修等の支援を行う。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	定額	地方公共団体	6,354 の内数
厚生労働省	保育所等整備交付金	保育所等の防災・減災対策を推進するため、耐震化整備、ブロック塀等改修、非常用自家発電設備の整備、水害対策のための施設改修等の支援を行う。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1 / 2	市区町村	49,653 の内数
厚生労働省	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	高齢者施設等の防災・減災対策を推進するため、耐震化整備、ブロック塀等の改修、非常用自家発電設備の整備、水害対策のための施設改修等の支援	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1 / 2 又は 定額	地方公共団体	1,167 の内数

		を行う。				
農林水産省	農業・食品産業強化対策整備交付金（強い農業・担い手づくり総合支援交付金のうち卸売市場施設整備）	災害等の緊急事態であっても継続的に生鮮食料品等を供給できるよう、防災・減災対応を行うための卸売市場施設の整備を支援する。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	定額 （4/10、 1/3以内）	地方公共団体等	16,214 の内数
農林水産省	農村地域防災減災事業費補助（農村地域防災減災事業）	地震・集中豪雨等による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策に対して支援する。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1/2 5.5/10等	地方公共団体等	44,909 の内数
農林水産省	農山漁村地域整備交付金	地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援する。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1/2等	地方公共団体	80,725 の内数
農林水産省	農業水利施設保全管理整備交付金	農業の持続的な発展を後押しするため、農業水利施設の機能の安定的な発揮に必要な機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を早期に効果が発現する地区を対象にきめ細かく支援する。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1/2 定額等	地方公共団体等	25,813
農林水産省	農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）	災害時の避難所として活用される地域間交流拠点施設等の防災・減災対策に対して支援する。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1/2等	地方公共団体等	1,600 の内数

農林水産省	鳥獣被害防止総合対策交付金【拡充】	鳥獣被害防止特措法（平成19年法律第134号）により市町村が作成する「被害防止計画」に基づく、地域関係者が一体となった鳥獣被害防止の取組に対して支援する。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1/2 定額等	地方公共団体等	11,005 の内数
農林水産省	治山事業	森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から地域の安全・安心を確保し、また、水源の涵養、生活環境の保全及び形成を図るため、治山施設の設置や機能の低下した森林の整備に対して支援を行う。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1/2等	都道府県	56,504 の内数
農林水産省	林業・木材産業成長産業化促進対策	山地災害危険地区等の山地防災情報共有体制の整備、山地防災情報の提供及び大規模山地災害発生時における協力体制の整備に対して支援を行う。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1/2等	都道府県	8,185 の内数
農林水産省	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	地域住民、森林所有者等が協力して行う森林の保全管理や森林資源の利用等の取組に対して支援を行う。（本交付金は、地域の活動組織からの申請に応じて、各地域協議会の裁量により予算を配分する仕組み。）	交付の判断にあたって、一定程度配慮	定額 1/2 1/3以内	地域協議会	1,393 の内数

農林水産省	水産物供給基盤整備事業費補助 (水産基盤整備事業)	国民に安心して高品質な水産物を安定的に供給し、また、水産業の成長産業化を実現していくため、産地市場統合や養殖適地の確保など水産改革と連動した漁港や漁場の整備の支援をする。併せて、災害に強い漁業地域の実現に向けて、漁港施設の地震・津波・台風対策や長寿命化対策等の支援をする。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1/2等	地方公共団体等	47,421 の内数
農林水産省	水産資源環境整備事業費補助 (水産基盤整備事業)	国民に安心して高品質な水産物を安定的に供給し、また、水産業の成長産業化を実現していくため、産地市場統合や養殖適地の確保など水産改革と連動した漁港や漁場の整備の支援をする。併せて、災害に強い漁業地域の実現に向けて、漁港施設の地震・津波・台風対策や長寿命化対策等の支援をする。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1/2等	地方公共団体等	
農林水産省	浜の活力再生・成長促進交付金	漁業所得の向上を目指す「浜の活力再生プラン」の着実な推進を支援するため、浜プランに位置付けられた共同利用施設の整備、密漁防止対策、浜と企業の連携推進、水産業のスマート化の推進等の取組を支援する。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1/2等	地方公共団体等	2,655 の内数

農林水産省	海岸保全施設整備事業費補助 【拡充】 (①海岸保全施設整備事業(農地海岸) ②海岸保全施設整備事業(漁港海岸))	海岸法に基づき、国土の保全を目的として、高潮、津波、波浪及び侵食による被害から海岸を防護するため、海岸保全施設の整備を支援する。	①交付の判断にあたって、一定程度配慮 ②予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	1/2等	地方公共団体	2,856の内数
経済産業省	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	石油製品販売業者が取り組んでいる構造改善事業を促進するために構造改善対策事業及び環境保全対策事業や、民間団体へ災害時に備えた社会的な重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1/2 2/3等	地方公共団体等	4,538の内数
国土交通省	防災・安全交付金【拡充】	地方公共団体が作成した、命と暮らしを守るインフラ再構築又は生活空間の安全確保を実現するための「整備計画」に基づく取組について、政策目的の実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備等に対して総合的・一体的に支援を行う。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	定額	地方公共団体等	853,984

国土交通省	<p>住宅市街地総合整備促進事業費補助<①密集市街地総合防災事業②空き家対策総合支援事業③地域居住機能再生推進事業④地域防災拠点建築物整備緊急促進事業> 【拡充】</p>	<p>①高齢化の著しい密集市街地において、防災対策の推進とあわせ、多様な世帯の居住促進を図るため、子育て支援施設・福祉施設等の生活支援機能等の整備を進めるなど、密集市街地における総合的な環境整備を推進するための支援を行う。 ②空家特措法に基づく空家等対策計画に基づき市町村が実施する、空き家の除却、活用、実態把握等の総合的な空き家対策の取組を支援する。 ③公営住宅などの公的賃貸住宅の建替・集約化等と合わせた子育て支援施設や福祉施設等の整備を進め、地域の多様なニーズに応じた居住環境の整備を図るための支援を行う。 ④地域の防災拠点となる建築物の整備を促進するため、大規模な建築物等の耐震化並びに災害時に発生する避難者及び帰宅困難者等を一時的に受け入れる施設の整備をワンパッケージで重点的に支援する。</p>	<p>①予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化 ②交付の判断にあたって、一定程度配慮 ③交付の判断にあたって、一定程度配慮 ④予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化</p>	1 / 2 1 / 3 等	地方公共団体等	117,407 の内数
国土交通省	港湾改修費補助	港湾管理者が、国際戦略港湾、国際拠点港湾、重要港湾及び地方港湾において一般公衆の利用に供する目的で、水域施設、外郭施設、係留施設又は臨港交通施設を建設又は改良するための支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 3 等	港湾管理者（地方公共団体等）	13,709 の内数

国土交通省	海岸保全施設整備事業費補助【拡充】	地域の防災力強化やインフラ老朽化対策等の観点から、海岸管理者が実施する海岸事業に対して集中的に支援する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2 等	海岸管理者（地方公共団体等）	3,082 の内数
国土交通省	特定洪水対策等推進事業費補助	地域の防災力強化やインフラ老朽化対策等の観点から、地方公共団体が実施する河川事業に対して集中的に支援する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2 等	都道府県	42,971 の内数
国土交通省	特定土砂災害対策推進事業費補助【拡充】	地域の防災力強化やインフラ老朽化対策等の観点から、地方公共団体が実施する砂防事業等に対して集中的に支援する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	2 / 3 5.5 / 10 1 / 3 等	地方公共団体	19,761 の内数
国土交通省	下水道防災事業費補助	大規模な雨水処理施設の計画的な整備や適切な機能確保、河川事業と一体的に実施する事業への支援等を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2 等	地方公共団体	38,448 の内数
国土交通省	都市安全確保促進事業費補助金	大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内並びに主要駅及び中心駅周辺の滞在者等の安全の確保と都市機能の継続を図るため、災害発生時の円滑な退避や物資の提供等のソフト・ハード両面の対策を総合的に支援する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2 1 / 3	地方公共団体等	82 の内数
国土交通省	無電柱化推進事業費補助	地方公共団体が施行する都府県道等の無電柱化推進事業に必要な事業に対し支援する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2 等	地方公共団体	30,441 の内数

国土交通省	道路交通安全施設等整備事業費補助	地方公共団体が施行する都府県道等の交通安全施設等整備事業に必要な事業に対し支援する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2 等	地方公共団体	3,622 の内数
国土交通省	道路更新防災等対策事業費補助	地方公共団体が施行する都府県道等の道路更新防災等対策事業に必要な事業に対し支援する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2 等	地方公共団体	232,624 の内数
国土交通省	地域連携道路事業費補助	地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業に対し支援する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2 等	地方公共団体	100,426 の内数
国土交通省	交通連携道路事業費補助	地方公共団体が施行する都府県道等の交通連携推進事業に必要な事業に対し支援する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2 等	地方公共団体	59,530 の内数
国土交通省	道路交通円滑化事業費補助	地方公共団体が施行する一般国道の交通円滑化事業に必要な事業に対し支援する。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 2 等	都道府県	7,865 の内数
環 境 省	循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）	生活排水を適正に処理し、健全な水環境を確保するとともに、災害に強い浄化槽の特徴を活かし、強靱なまちづくりに資する浄化槽の整備に対して支援を行う。	交付の判断にあたって、一定程度配慮	1 / 3 1 / 2	地方公共団体	9,107 の内数

環 境 省	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	エネルギー起源二酸化炭素の排出の抑制のための事業であり、かつ経済性の面で自主的取組だけでは進展の速度が緩やかなものについて、事業に対し支援を行う。	予算配分、採択において、重点配分、優先採択等の重点化	2 / 3 1 / 2 1 / 3 等	地方公共団体等	11,000の内数
-------	--------------------	---	----------------------------	------------------------------	---------	-----------

※ 「交付金・補助金の名称」欄において、【拡充】は前年度の交付金・補助金で対象事業の追加や交付対象の拡大等を図るもの。

※ 「国土強靱化地域計画に基づき実施される取組等に対する支援の内容」欄において、「予算配分、採択において、重点配分、優先採択の重点化」には、重点化として重点配分若しくは優先採択のいずれかのみを実施する場合を含む。

○重点化とは、交付要綱や通知等において具体的内容を明示したうえで、「重点配分」又は「優先採択」をすること

・重点配分：通常交付より手厚く配分する又は予算額のポイント配分の際にポイントを加算するなど

・優先採択：優先的に採択する又は採択判定の際にポイント加算など有利となるようにするなど

○一定程度配慮とは、上記以外で、交付判断する際に、何らかの配慮等を行うこと

※ 「(参考) 令和3年度政府予算案」欄において、内数予算で計上しているものには、当該交付金・補助金を含む事業に係る予算案の内数として記載しているものを含む。

※ 令和2年度予算において支援を講じる交付金・補助金数は46としていたが、今回、集計方法の変更(複数を1つに統合等)をしたことに伴い、令和2年度予算から引き続き支援を講じる令和3年度予算案の交付金・補助金数を44に変更。

注：本資料における関係府省庁の支援は、令和3年度予算の成立を待って実施するものであり、予算の成立状況によっては記載内容が変更される場合があり得る。

国土強靱化地域計画に基づき実施される取組等に対する関係府省庁の支援に係る

交付金・補助金についての問合せ先

府省庁名	交付金・補助金の名称等	担当課（室）	電話番号
内閣府	地方創生整備推進交付金	地方創生推進事務局	03-5510-2456
警察庁	都道府県警察施設整備費補助金（警察施設整備関係）	長官官房会計課	03-3581-0141
警察庁	特定交通安全施設等整備事業に係る補助金	交通局交通規制課	03-3581-0141
総務省	放送ネットワーク整備支援事業費補助金 ①地上基幹放送ネットワーク整備事業 ②地域ケーブルテレビネットワーク整備事業 ③「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業	①情報流通行政局地上放送課 ②情報流通行政局地域放送推進室 ③情報流通行政局地域放送推進室	①03-5253-5737 ②03-5253-5808 ③03-5253-5808
総務省	無線システム普及支援事業費等補助金 ①地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業 ②民放ラジオ難聴解消支援事業 ③公衆無線LAN環境整備支援事業	①情報流通行政局地上放送課 ②情報流通行政局地上放送課 ③情報流通行政局地域通信振興課	①03-5253-5949 ②03-5253-5949 ③03-5253-5756
総務省	消防防災施設整備費補助金	消防庁消防・救急課	03-5253-7522
総務省	緊急消防援助隊設備整備費補助金	消防庁消防・救急課	03-5253-7522
文部科学省	学校施設環境改善交付金	大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課	03-6734-2000
文部科学省	認定こども園施設整備交付金	初等中等教育局幼児教育課	03-6734-2714
文部科学省	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金 ①国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業 ②国宝・重要文化財建造物保存修理強化対策事業（耐震関係）	①文化庁文化資源活用課 ②文化庁文化資源活用課	①03-6734-2834 ②03-6734-2834

	③伝統的建造物群基盤強化事業 ④歴史生き生き！史跡等総合活用整備事業 ⑤地域の特色ある埋蔵文化財活用事業 ⑥民俗文化財の保存修理等 ⑦国宝・重要文化財等美術工芸品保存修理抜本強化事業 ⑧重要文化的景観保護推進事業	③文化庁文化資源活用課 ④文化庁文化資源活用課 ⑤文化庁文化資源活用課 ⑥文化庁文化財第一課 ⑦文化庁文化財第一課 ⑧文化庁文化資源活用課	③03-6734-2834 ④03-6734-2834 ⑤03-6734-2834 ⑥03-6734-3154 ⑦03-6734-3154 ⑧03-6734-2834
文部科学省	国宝重要文化財等防災施設整備費補助金	文化庁文化資源活用課	03-5253-4111 (内線 4906)
厚生労働省	地方改善施設整備費補助金	社会・援護局地域福祉課	03-5253-1111 (内線 2857)
厚生労働省	社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	社会・援護局福祉基盤課	03-5253-1111 (内線 2866)
厚生労働省	社会福祉施設等施設整備費補助金	社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課	03-5253-1111 (内線 3035)
厚生労働省	次世代育成支援対策施設整備交付金	子ども家庭局子育て支援課施設調整等業務室	03-5253-1111 (内線 4960)
厚生労働省	保育所等整備交付金	子ども家庭局保育課	03-5253-1111 (内線 4837)
厚生労働省	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	老健局高齢者支援課	03-5253-1111 (内線 3927)
農林水産省	農業・食品産業強化対策整備交付金	食料産業局食品流通課卸売市場室	03-6744-2059
農林水産省	農村地域防災減災事業費補助	農村振興局整備部防災課	03-6744-2210
農林水産省	農山漁村地域整備交付金	農村振興局整備部地域整備課	03-6744-2200
農林水産省	農業水利施設保安全管理整備交付金	農村振興局整備部水資源課	03-3502-6246
農林水産省	農山漁村振興交付金	農村振興局整備部地域整備課	03-3501-0814

農林水産省	鳥獣被害防止総合対策交付金	農村振興局農村政策部鳥獣対策・農村環境課鳥獣対策室	03-3591-4958
農林水産省	治山事業	林野庁森林整備部治山課	03-6744-2308
農林水産省	森林整備事業	林野庁森林整備部整備課	03-6744-2303
農林水産省	林業・木材産業成長産業化促進対策	林野庁森林整備部治山課	03-3501-4756
農林水産省	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	林野庁森林整備部森林利用課	03-3502-0048
農林水産省	水産物供給基盤整備事業費補助	水産庁漁港漁場整備部計画課	03-3502-8491
農林水産省	水産資源環境整備事業費補助	水産庁漁港漁場整備部計画課	03-3502-8491
農林水産省	浜の活力再生・成長促進交付金	水産庁漁港漁場整備部防災漁村課	03-6744-2392
農林水産省	漁村振興対策地方公共団体整備費補助金	水産庁漁港漁場整備部計画課	03-3506-7897
農林水産省	海岸保全施設整備事業費補助 ①海岸保全施設整備事業（農地海岸） ②海岸保全施設整備事業（漁港海岸）	①農村振興部整備部防災課 ②水産庁漁港漁場整備部防災漁村課	①03-6744-2199 ②03-3502-5304
経済産業省	石油製品販売業構造改善対策事業費等補助金	資源エネルギー庁石油流通課	03-3501-1320
国土交通省	防災・安全交付金	大臣官房社会資本整備総合交付金等総合調整室	03-5253-8967
国土交通省	住宅市街地総合整備促進事業費補助 ①密集市街地総合防災事業 ②空き家対策総合支援事業 ③地域居住機能再生推進事業 ④地域防災拠点建築物整備緊急促進事業	①住宅局市街地建築課市街地住宅整備室 ②住宅局住宅総合整備課住環境整備室 ③住宅局住宅総合整備課 ④住宅局市街地建築課市街地住宅整備室	①03-5253-8517 ②03-5253-8508 ③03-5253-8507 ④03-5253-8517
国土交通省	港湾改修費補助	港湾局計画課	03-5253-8668
国土交通省	海岸保全施設整備事業費補助 ①海岸保全施設整備連携事業 ②大規模海岸保全施設改良事業 ③津波対策緊急事業	①②③ 水管理・国土保全局海岸室 港湾局海岸・防災課	①②③ 03-5253-8471 03-5253-8688
国土交通省	地籍調査費負担金	不動産・建設経済局地籍整備課	03-5253-8384

国土交通省	地籍整備推進調査費補助金	不動産・建設経済局地籍整備課	03-5253-8384
国土交通省	特定洪水対策等推進事業費補助	水管理・国土保全局治水課	03-5253-8450
国土交通省	特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助	水管理・国土保全局治水課	03-5253-8450
国土交通省	特定土砂災害対策推進事業費補助	水管理・国土保全局砂防部砂防計画課	03-5253-8466
国土交通省	下水道防災事業費補助	水管理・国土保全局下水道部下水道事業課	03-5253-8430
国土交通省	都市安全確保促進事業費補助金	都市局まちづくり推進課	03-5253-8407
国土交通省	無電柱化推進事業費補助	道路局環境安全・防災課	03-5253-8495
国土交通省	道路交通安全施設等整備事業費補助	道路局環境安全・防災課	03-5253-8495
国土交通省	道路更新防災等対策事業費補助	道路局環境安全・防災課	03-5253-8495
国土交通省	地域連携道路事業費補助	道路局環境安全・防災課	03-5253-8495
国土交通省	交通連携道路事業費補助	道路局環境安全・防災課	03-5253-8495
国土交通省	道路交通円滑化事業費補助	道路局環境安全・防災課	03-5253-8495
国土交通省	空港整備事業費補助金	航空局航空ネットワーク部空港計画課	03-5253-8717
環境省	自然環境整備交付金	自然環境局自然環境整備課	03-5521-8281
環境省	環境保全施設整備交付金	自然環境局自然環境整備課	03-5521-8281
環境省	循環型社会形成推進交付金（廃棄物処理施設分）	環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課	03-5521-8337
環境省	廃棄物処理施設整備交付金	環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課	03-5521-8337
環境省	循環型社会形成推進交付金（浄化槽分）	環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課浄化槽推進室	03-5501-3155
環境省	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 ①地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 ②建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	①大臣官房環境計画課 ②地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室	①03-5521-8233 ②03-5521-8355